

【全国発信記事】 各自治体へ申し入れ

九州関門地方支部 <<福岡県>><<福岡市>><<北九州市>><<下関市>><<大分県>>へ申し入れ
鹿 児 島 支 部 <<鹿児島県>><<鹿児島市>>へ申し入れ

九州関門地方支部および鹿児島支部は、船員政策諸課題および地域的な課題解消に向け、全国海友婦人会との連名で、福岡県・福岡市・北九州市・下関市・大分県・鹿児島県・鹿児島市の7つの自治体に申し入れを行った

申し入れには、本組合の政治参与である富田徳二福岡県議会議員、藤田正道大分県議会議員、奥村直樹北九州市議会議員、福司山宣介鹿児島県議会議員のほか、山田ゆみこ福岡市議会議員にご同行いただいた。また、全国海友婦人会の小原文子副会長、今村映子南九州ブロック長や、関係職場委員にも同席いただいた。

申し入れでは漢那太作九州関門地方支部長兼鹿児島支部長から、申入文書を手渡すとともに

- ①船員の後継者確保・育成
- ②船員税制確立への取り組み
- ③カボタージュ規制の堅持
- ④フェリー・旅客船の維持存続に向けた支援措置
- ⑤地域別に組合員が抱える諸課題

一などを丁寧に説明するとともに、強く要請した。

-各自治体の対応-

福岡県は大曲昭恵副知事をご対応。福岡市は港湾空港局総務部長が対応され、経済の循環には物流の要である海運業は欠かせない。可能な対応を検討したいとした。

下関市は前田晋太郎市長をご対応し、関門汽船の集客策など観光部署と連携し検討を進めたいとした。北九州市は北橋健治市長をご対応し、諸課題を真摯に受け止め可能な限り対応を検討したいとした。大分県は企画振興部参事監兼交通政策課長が対応された。

鹿児島県は塩田康一鹿児島県知事をご対応し、鹿児島市は下鶴隆央鹿児島市長をご対応され、どのような支援ができるか検討していきたいとの考え方を示した。